

税関様式 T 第 1010 号

変 質 ・ 損 傷 減 税 明 細 書

あて先 税関長殿	平成 年 月 日	受理番号
	提出者	
	住所	
	氏名又は名称	印

申告番号	減 税 条 項 該 当 申 告 区 分	
	関税定率法第 条第 項 号	関税暫定措置法第 条第 項 号

1 品 名	2 記 号 番 号	3 数 量
4 輸入許可の年月日及び輸入許可書の番号並びに許可した税関		
5 現在ある場所		
6 変質・損傷の原因		
7 変質・損傷の程度		
8 関税の軽減を受けようとする額及びその計算の基礎		

（注） この明細書は、次に掲げる条項に係る減税を受けようとする場合に使用してください。

関税定率法施行令第3条第1項、第3項、（4の事項は記入不要）

関税定率法施行令第11条第3項、第38条、第41条、第49条及び第61条

関税暫定措置法施行令第37条（2の事項は記入不要）

（規格A4）

税関様式 T 第 1065 号

申請番号

再輸入
再輸出期間延長承認申請書
輸入

平成 年 月 日

税関長殿

申 請 者
住 所
氏名又は名称

期間の延長の承認を受けたいので、下記のとおり申請します。

適用法令	イ．関税定率法施行令第 5 条の 3 ロ．関税定率法第 17 条第 1 項 ハ．関税暫定措置法施行令第 24 条において準用する関税定率法施行令第 5 条の 3		
記号・番号	品 名		数 量
輸出又は輸入の許可年月日		輸出又は輸入の許可書の番号	
輸出又は輸入の予定年月日	平成 年 月 日	輸出又は輸入の予定地	
延長を必要とする期間	自 平成 年 月 日 至 平成 年 月 日		
期間の延長を必要とする理由			
期間の延長を必要とする理由			

- (注) 1．この申請書は、3 通提出してください。
- 2．この申請書には、輸出（又は輸入）許可書又はこれに変わる税関の証明書 w 添付してください。

税関様式 T 第 1 8 7 4 号

輸入差止申立てにおける専門委員意見照会実施通知書

平成 年 月 日

殿

税関長

印

関税定率法第 2 1 条の 2 第 1 項の規定に基づく平成 年 月 日付の輸入差止申立て（整理 No. - ）については、関税定率法第 2 1 条の 2 の 2 に規定する専門委員への意見照会を下記 1 の日時・場所において行うこととするので通知しますので、専門委員として下記 2 の者の意見を聴くことについて意見がある場合は、平成 年 月 日までに書面により提出してください。

なお、下記 1 の日時・場所において意見を述べることができますので、出席される場合はその旨ご連絡ください。

当該照会に対する上記の意見の提出又は連絡については、下記連絡先に行っていただくようお願いします。

記

1 . 日時・場所

2 . 専門委員として意見を聴くことを予定している者

氏名

職名

(1)

(2)

(3)

3 . 輸入差止申立てに係る権利の内容等

以上

[連絡先] : (税関官署名)
(住所)
(電話番号)
(担当者の官職及び氏名)

(規格 A4)

税関様式 T 第 1 8 7 5 号

委 嘱 状

平 成 年 月 日

殿

税関長

印

関税定率法第 2 1 条の 2 の 2 に規定する専門委員に委嘱します。

期間

自：平成 年 月 日

至：

税関様式 T 第 1 8 7 6 号

輸 入 差 止 申 立 て に お け る 専 門 委 員 意 見 照 会 書

平 成 年 月 日
照 会 番 号 第 号

殿

税関長

印

関税定率法第 2 1 条の 2 第 1 項の規定に基づく平成 年 月 日付の輸入差止申立て（整理 No. - ）について、関税定率法第 2 1 条の 2 の 2 の規定に基づき、下記の理由により、貴殿の意見を求めます。

なお、当該照会に対する問い合わせ等については、下記連絡先に行っていただくようお願いいたします。

理由：

（添付資料）

[連絡先] : (税関官署名)
 (住所)
 (電話番号)
 (担当者の官職及び氏名)

（規格 A4）

税関様式 T 第 1 8 7 7 号

意 見 書

平 成 年 月 日

税関長 殿

印

平成 年 月 日付の輸入差止申立て（整理 No. - ）について輸入差止申
立てにおける専門委員意見照会書（照会番号第 号）により意見を求められた件につき
まして、以下のとおり意見を述べます。

税関様式 T 1 8 7 8 号

輸入差止申立てにおける専門委員意見照会に係る
輸入差止申立ての受理・不受理結果通知書

平成 年 月 日
受理・不受理通知 第 号

殿

税関長

印

輸入差止申立てにおける専門委員意見照会書(照会番号第 号)により意見を求めた関税定率
法第21条の2第1項の規定に基づく平成 年 月 日付の輸入差止申立て(整理 No.
-)については、下記の理由により、受理した・受理しなかったので、通知します。

理由：

(規格 A4)

税関様式 T 第 1 8 7 9 号

輸入差止申立てにおける専門委員意見照会に係る回答不要通知書

平成 年 月 日
回答不要通知番号第 号

殿

税関長 印

平成 年 月 日付輸入差止申立てに係る専門委員意見照会書（照会番号第 号）については、下記の理由により、貴職の意見を要しないこととなりましたので通知します。

理由：

税関様式 T 第 2 1 3 2 号

認定手続における専門委員意見照会実施通知書

平成 年 月 日

殿

税関長

印

平成 年 月 日付認定手続開始通知書(開始通知番号第 号)に係る貨物について、関税定率法第 2 1 条の 4 の 3 に規定する専門委員への意見照会を下記 1 の日時・場所において行うこととするので通知しますので、専門委員として下記 2 の者の意見を聴くことについて意見がある場合は、平成 年 月 日までに書面により提出してください。

なお、下記 1 の日時・場所において意見を述べることができますので、出席される場合はその旨ご連絡ください。

当該照会に対する上記の意見の提出又は連絡については、下記連絡先に行っていただくようお願いいたします。

記

1 . 日時・場所

2 . 専門委員として意見を聴くことを予定している者

氏名

職名

(1)

(2)

(3)

以上

[連絡先] : (税関官署名)
(住所)
(電話番号)
(担当者の官職及び氏名)

(規格 A4)

税関様式 T 第 2 1 3 3 号

委 嘱 状

平 成 年 月 日

殿

税関長

印

関税定率法第 2 1 条の 4 の 3 に規定する専門委員に委嘱します。

期間

自：平成 年 月 日

至：

税関様式 T 第 2 1 3 4 号

認定手続における専門委員意見照会書

平成 年 月 日
照会番号第 号

殿

税関長 印

平成 年 月 日付認定手続開始通知書(開始通知番号第 号)に係る貨物について、関税定率法第 2 1 条の 4 の 3 の規定に基づき、以下の理由により、貴殿の意見を求めることとしましたので、通知します。

なお、当該照会に対する問い合わせ等については、下記連絡先に行っていただくようお願いいたします。

理由：

(添付資料)

[連絡先] : (税関官署名)
(住所)
(電話番号)
(担当者の官職及び氏名)

(規格 A4)

税関様式 T 第 2 1 3 5 号

意 見 書

平 成 年 月 日

税関長 殿

印

平成 年 月 日付認定手続開始通知書（開始通知番号第 号）に係る貨物について認定手続における専門委員意見照会書（照会番号第 号）により意見を求められた件につきまして、以下のとおり意見を述べます。

税関様式 T 2 1 3 6 号

認定手続における専門委員意見照会に係る貨物の認定結果通知書

平成 年 月 日
受理・不受理通知 第 号

殿

税関長

印

専門委員意見照会書(照会番号第 号)により意見を求めた平成 年 月 日付認定手続開始通知書(開始通知番号第 号)に係る貨物については、下記の理由により、侵害物品に該当する・該当しないと認定されたので、通知します。

理由：

(規格 A4)

税関様式 T 第 2 1 3 7 号

認定手続における専門委員意見照会に係る回答不要通知書

平成 年 月 日
回答不要通知番号第 号

殿

税関長 印

平成 年 月 日付認定手続開始通知書（開始通知番号第 号）に係る貨物についての認定手続における専門委員意見照会書（照会番号第 号）については、下記の理由により、貴職の意見を要しないこととなりましたので通知します。

理由：

税関様式 P 第 7700 号

申告番号

加工
組立 輸出貨物確認申告書

平成 年 月 日

税関長 殿

申 告 者

住所

氏名（名称及び代表権者の氏名）

印

（署名）

下記の貨物は加工又は組立てのため輸出しますが、製品を輸入する際関税の軽減を受けたいので、関税暫定措置法施行令第 2 2 条第 1 項の規定により申告しますから確認して下さい。

記

輸出貨物の品名等	品名	貨物の性質、形状 記号及び番号	数量	輸出申告価格の計算の 基礎
加工（組立）地名及び 加工（組立）業者名				
加工又は組立の概要				
その他参考と なるべき事項				
輸出許可書の番号及び輸出許可年月日				

（注）１．この申告書は 2 通を輸出地管轄税関に提出してください。

２．申告者欄には、住所及び氏名を記載の上、押印又は署名のいずれかを選択することができます（法人においては、法人の住所及び名称並びにその代表権者の氏名を記載の上、法人又は代表権者の押印若しくは代表権者の署名のいずれかを選択）。

３． を付した欄は、税関において記入します。

税関様式 P 第 8013 号

届出番号

丸粒とうもろこしの使用状況報告書

平成 年 月 日

税関長 殿

届 出 者

住所

代表者（名称及び代表権者の氏名）

印

（署名）

関税暫定措置法施行令第 35 条第 11 項の規定により下記のとおり報告します。

使用期間	平成 年 月 日より平成 年 月 日				
購入(輸入)年月日	購入(輸入)数量	当月当初残数量	当月使用(販売)量	当月末残数量	備 考

（注） 届出者欄には、住所及び氏名を記載の上、押印又は署名のいずれかを選択することができます（法人においては、法人の住所及び名称並びにその代表権者の氏名を記載の上、法人又は代表権者の押印若しくは代表権者の署名のいずれかを選択）。

（規格 A 4）

税関様式 P 第 8200 号

特恵関税等に関する原産地証明書提出猶予申請書

平成 年 月 日

税 関 長 殿

申 請 者
住所

氏名（名称及び代表権者の氏名）

（ 署 名 ） 印

関税暫定措置法施行令第 28 条に規定する原産地証明書について、同条ただし書に規定する { 災害その他やむを得ない理由により、 } 下記のとおり、
{ 輸入許可前引取りを条件とすることにより、 }

その提出の猶予をお願いします。

記

原 産 地	
輸 出 者 名	
記 号 ・ 番 号	
品 名	
個 数 ・ 数 量	
申 請 理 由	
提 出 期 限	

- （注）１．申請文中 { } 内については、該当しない方を二本線で抹消して下さい。
- ２．申請者欄には、住所及び氏名を記載の上、押印又は署名のいずれかを選択することができます（法人においては、法人の住所及び名称並びにその代表権者の氏名を記載の上、法人又は代表権者の押印若しくは代表権者の署名のいずれかを選択）。

（規格 A 4）

税関様式 P 第 9510 号

届出番号

減 免 税 物 品 減 却 届

平成 年 月 日

税関長殿
申 請 者
住 所
氏名又は名称

下記の物品を減却したいので、関税暫定措置法施行令第 38 条第 2 項の規定により届け出ます。

記

品 名		数 量		価 格	
輸入許可に係る税関		輸入許可書の番号			
輸入の許可の年月日					
置かれている場所					
減 却 の 予 定 日 時		減 却 の 方 法			
減 却 す る 理 由					

(注)この届出書は 2 つ提出してください。

(規格 A 4)

税関様式 P 第 9600 号

平成 年 月 日

小 売 業 者 承 認 申 請 書

殿

申請者
住 所
氏名（名称及び代表権者の氏名）

（ 署 名 ）

関税暫定措置法第 10 条の 4 第 1 項の規定により、下記のとおり小売業者の承認を申請します。

記

特定販売場の名称	
特定販売場に係る保税蔵置場の許可を受けた年月日	平成 年 月 日
特定販売場に係る保税蔵置場の許可書の番号	
承認を受けようとする期間	平成 年 月から平成 年 月 日まで
関税暫定措置法施行令第 41 条第 1 項第 4 号に規定する周知の方法	
関税暫定措置法施行令第 41 条第 1 項第 5 号に規定する教示その他の援助の方法	
その他参考となるべき事項	

（規格 A 4）

（注） 申請者欄には、住所及び氏名を記載の上、押印又は署名のいずれかを選択することができます（法人においては、法人の住所及び名称並びにその代表権者の氏名を記載の上、法人又は代表権者の押印若しくは代表権者の署名のいずれかを選択）。

(別紙)

利用者情報調査票
(☐ 登 録 ☐ 変 更 ☐ 解 除)

提出年月日	平成 年 月 日	※受付番号	
利用者コード(注1)			
フリガナ			
会社名・事業所等名			
欧文			
郵便番号			
フリガナ			
住所			
フリガナ			
責任者名	役 職		
電話番号	F A X 番 号		
利用業務	1. 電子インボイス情報の登録 【 <input type="checkbox"/> インボイス関連業務も利用（自社申告） 】 2. 通関業務（通関業者のみ） 【 <input type="checkbox"/> 電子インボイス情報登録も利用（自社申告） 】 3. その他 【 <input type="checkbox"/> 監視関係 <input type="checkbox"/> 業務関係 <input type="checkbox"/> 調査関係 <input type="checkbox"/> 保税関係 】		
Sea-NACCS 利用者コード	Air-NACCS 利用者コード	JASTPRO コード	
接続方法 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> NACCS回線 <input type="checkbox"/> インターネット回線 <input type="checkbox"/> ダイヤルアップ(電話回線でCuPESENタへ直接接続する方法)		
利用者パスワード (6～8桁)			
メールパスワード (NACCS回線・ダイヤルアップ用) (6～16桁)			
インターネット用 メールパスワード (6～16桁)			
ダイヤルアップ 認証用パスワード (6～8桁)			
利用者側ダイヤル アップ電話番号(注2)			
通 関 士 登 録	通関士証券番号 (5桁)	通関士用利用者パスワード (6～8桁)	通関士用利用者コード (NACCS回線・ダイヤルアップ用) (注3)
	①		
	②		
	③		
保税蔵置場等の 名称及び所在地(注4)			
備 考	担 当 者 名 :		
	連絡先(電話番号):		
変更(解除)希望年月日: 年 月 日		※整理番号	
(注1) 利用者コードは、変更、解除の場合のみ記入してください。(登録の場合は、記入不要) (注2) 利用者側ダイヤルアップ電話番号は、EDI接続(EDI仕様に基づき、利用者の自社システムで作成したEDI電文を直接システムに送受信する方法)を行う場合のみ記入してください。(最大10番号まで登録可。) (注3) 通関士用利用者コードは、パスワード変更、削除の場合のみ記入してください。(登録の場合は、記入不要。) (注4) 税関手続申請システムの利用により税関関係手数料第2条第1項第2号に規定する指定者となる場合は、保税蔵置場の許可手数料等の納付に係る保税蔵置場等の名称及び所在地を記入してください。 ※印欄は、記入しないでください。			

(別紙 1)

利用者情報調査票の記載要領等について

「利用者情報調査票」記載要領

【登録の場合】

1. 標題「利用者情報調査票(登録・変更・解除)」
登録の にレを記載する。
2. 「提出年月日」欄
各税関官署への提出年月日を記載する。
3. 「利用者コード(注1)」欄
記載不要。
4. 「会社名・事業所等名」欄
 - (1) 会社名あるいは事業所等名を記載する。
(例 会社(株) 支店、 会社(株) 営業所)
 - (2) 欧文の会社名・事業所等名を記載する。
 - (3) フリガナを必ず記載する。
5. 「住所」欄
 - (1) 郵便番号(7桁)及び都道府県名から記載する。
 - (2) フリガナを必ず記載する。
6. 「責任者名」欄
 - (1) 責任者の氏名、役職名、電話番号及びFAX番号を記載する。
 - (2) フリガナを必ず記載する。

(注)「責任者」とは、各法人又は事業所等の長を指すものとする。
7. 「利用業務」欄
 - (1) 電子インボイスの登録業務を行う場合には、1. に を付す。なお、電子インボイスの登録を行い、かつ、登録後自社申告のため、インボイス関連業務を行う場合は、【インボイス関連業務も利用(自社申告)】の にレを記載する。
 - (2) 通関業者の場合は、2. に を付す。なお、自社申告のため、電子インボイスの登録を行う場合は、【電子インボイス情報登録も利用(自社申告)】の にレを記載する。
 - (3) 1.又は2.に該当しない場合には、3. に を付し、利用予定の業務に対応する にレを記載する(複数選択可)。(1.又は2.に を付した場合、3.の各業務が利用できるため、3.への記載は不要。)
8. 「Sea-NACCS利用者コード」、「Air-NACCS利用者コード」欄
 - (1) NACCS利用者の場合は、利用者コードを記載し、それ以外の者は空白とす

る。

(2) 複数の利用者コードがある場合は、税関手続申請システムで利用する利用者コードを記載する。

(3) 通関業者の場合は、通関業務のNACCS利用者コードを記載する。

9. 「JASTPROコード」欄

JASTPROコード((財)日本貿易関係手続簡易化協会発行の日本輸出入者標準コード)を取得している場合は記載する。(取得していない者は空白とする。)

10. 「接続方法」欄

(1) NACCS通信回線での接続を希望する場合は NACCS回線の にレを記載する。

なお、ゲートウェイ接続及びDI接続の場合は、NACCS通信回線からの接続は不可であるため、以下(2)又は(3)の接続方法から選択する。

(2) インターネット回線での接続を希望する場合は インターネット回線の にレを記載する。

(3) 電話回線での直接接続(CUPESのダイヤルアップ用アクセスポイントへの接続)を希望する場合は ダイヤルアップの にレを記載する。

11. 「利用者パスワード」欄

(1) 前記10.「接続方法」欄で選択した接続方法にかかわらず必ず記載する。

(2) 英数字(英字は大文字に限る。) 6～8桁の範囲内でパスワードを左詰めで記載する。

12. 「メールパスワード(NACCS回線・ダイヤルアップ用)」欄

(1) 前記10.「接続方法」欄でNACCS回線又はダイヤルアップを選択した場合に記載する。

(2) 英数字(英字は大文字に限る。) 6～16桁の範囲内でパスワードを左詰めで記載する。

13. 「インターネット用メールパスワード」欄

(1) 前記10.「接続方法」欄でインターネット回線を選択した場合に記載する。

(2) 英数字(英字は大文字に限る。) 6～16桁の範囲内でパスワードを左詰めで記載する。

14. 「ダイヤルアップ認証用パスワード」欄

(1) 前記10.「接続方法」欄でダイヤルアップを選択した場合に記載する。

(2) 英数字(英字は大文字に限る。) 6～8桁の範囲内でパスワードを左詰めで記載する。

(注) ダイヤルアップ用アクセスポイントの電話番号については、後日CUPES登録確認票等とともに送付する。

15. 「利用者側ダイヤルアップ電話番号」欄

E D I 接続する者は、システムにて認証を行うため、ダイヤルアップ接続の際に用いる利用者側電話番号を記載する。(最大10番号まで)

16. 「通関士登録」欄

- (1) 前記7.「利用業務」欄で2.通関業務に を付した利用者で、通関業法第14条(通関士の審査等)の手続を行う通関士は、通関士証票番号(5桁)及び通関士用利用者パスワード(6~8桁)を左詰めで記載する。(通関士証票の写しの添付が必要。)
- (2) 「通関士用利用者コード」は記載不要。

17. 「保税蔵置場等の名称及び所在地」欄

税関手続申請システムの利用により税関関係手数料令第2条第1項第2号に規定する指定者となる場合は、保税蔵置場の許可手数料等の納付に係る保税蔵置場等の名称及び所在地を記載する。

18. 「備考」欄

本調査票についての連絡先(実際の担当者の氏名及び電話番号)を記載する。

19. その他(注意事項等)

- (1) 「Sea-NACCS利用者コード」、「Air-NACCS利用者コード」、「JASTPROコード」、「通関士登録」及び各「パスワード」の記載においては、英字のI(アイ)、O(オー)及び数字の1(イチ)、0(ゼロ)を区別するため、英字のI(アイ)及びO(オー)の上部に横棒(-)を付す。
- (2) 各種パスワードについては、届出者が希望するものを記載することとするが、セキュリティ面を考慮し、できる限りそれぞれ異なるものを記載する。

【変更の場合】

上記【登録の場合】の「4.」~「15.」並びに「17.」の内容に変更がある場合及び「16.通関士登録」の通関士の追加登録、登録された通関士用利用者コードに係る通関士用利用者パスワードの変更、通関士登録の削除の場合は、「変更」として提出する。

変更する事項に変更後の内容を記載する。(変更する事項のみを記載)

1. 標題「利用者情報調査票(登録・変更・解除)」

変更の にレを記載する。

2. 「提出年月日」欄

各税関官署への提出年月日を記載する。

3. 「利用者コード(注1)」欄

付与された利用者コードの頭5桁を記載する。

4. ~15.及び17.

上記【登録の場合】に準じて記載する。(変更する事項のみを記載)

(注)7.「利用業務」欄については、下記の要領で行う。

(1) N A C C S 利用者でない場合

「1. 電子インボイス情報の登録」業務を追加する場合は、「変更」ではなく新規に「登録」の申し出を行うこととする。（この場合には、新たに利用者コードを付与することとし、当初の利用者コードは使用不可となる。）

(2) N A C C S 利用者の場合

「1. 電子インボイス情報の登録」業務を追加する場合は、「変更」(1. 電子インボイス情報の登録に を付す。なお、必要に応じて【 電子インボイス関連業務も利用（自社申告）】の にレを記載する。）で届出を行う。（利用者コードは継続して使用可能。）

(3) 通関業者の場合で「電子インボイス情報の登録」業務の追加を行う場合には、「変更」(【 電子インボイス情報登録も利用（自社申告）】の にレを記載する。）で届出を行うこととする。（利用者コードは継続して使用可能。）

16. 「通関士登録」欄

(1) 追加登録の場合は、上記【登録の場合】の7.(1)と同様に通関士証票番号（5桁）及び通関士用利用者パスワード（6～8桁）を左詰めで記載する。（通関士用利用者コードの記載は不要。また、通関士証票の写しの添付が必要。）

(2) 通関士用利用者パスワードの変更の場合は、変更後の通関士用利用者パスワード（6～8桁）及び通関士用利用者コードを左詰めで記載する。

(3) 通関士登録の削除の場合は、削除する通関士用利用者コードのみを左詰めで記載する。

18. 「備考」欄

本調査票についての連絡先（実際の担当者の氏名及び電話番号）を記載する。

また、変更を行う日を指定する必要がある場合には、変更（解除）希望年月日を記載する。（当該「変更（解除）希望年月日」より登録内容を変更することとなる。）

19. その他（注意事項等）

(1) 「利用者コード」, 「Sea-NACCS利用者コード」, 「Air-NACCS利用者コード」, 「JASTPROコード」, 「通関士登録」及び各「パスワード」の記載においては、英字の I（アイ）, O（オー）及び数字の 1（イチ）, 0（ゼロ）を区別するため、英字の I（アイ）及び O（オー）の上部に横棒（ - ）を付す。

(2) 各種パスワードについては、届出者が希望するものを記載することとするが、セキュリティ面を考慮し、できる限りそれぞれ異なるものを記載する。

【解除の場合】

税関手続申請システムの利用を止める場合は、「解除」として提出する。

1. 標題「利用者情報調査票（ 登録・ 変更・ 解除）」

解除の にレを記載する。

2. 「提出年月日」欄

各税関官署への提出年月日を記載する。

3. 「利用者コード（注１）」欄

付与された利用者コードの頭５桁を記載する。

4. ～17.

記載不要。

18. 「備考」欄

本調査票についての連絡先（実際の担当者の氏名及び電話番号）を記載する。

また、解除を行う日を指定する必要がある場合には、変更（解除）希望年月日を記載する。（当該「変更（解除）希望年月日」から解除することとなる。）

19. その他（注意事項等）

「利用者コード」の記載においては、英字の I（アイ）、O（オー）及び数字の 1（イチ）、0（ゼロ）を区別するため、英字の I（アイ）及び O（オー）の上部に横棒（ - ）を付す。

・「利用者情報調査票」の提出部数

「利用者情報調査票」は、登録、変更、解除の種別毎に、それぞれ１部を提出する。

平成 年 月 日

税 関 長

受付番号

会 社 名 義 事 業 所 等 名	
責 任 者 名	

[illegible]

整理番号